農山村人口の高齢化に伴い その生活環境を思う

A Proposal for the Restructuring of Environmental Facilities
following Aging Rural Population

木 村 儀 一*

Giichi KIMURA

はじめに

農山村社会の高齢化の進行は、都市に比し20年先行していると言われて来て久しい。小生が所属する建築学会でも、高齢社会環境整備検討特別委員会が発足し、各部門（建築計画・農村計画・都市計画・環境計画）からなる小委員会を組織し問題の検討が行われた。この特別委員会での検討内容は、北ヨーロッパを凌駕し急速に進行する日本の高齢社会への突入、高齢者人口の増加に対し、遅れる社会制度・資本環境整備の問題点を探り、今後の課題を検討することにあった。小生の所属した小委員会は「農山村空間での高齢者を取りまく状況と今後の課題」の検討であった。この特別委員会の各部門での検討の成果は、それぞれにテーマ別に小シンポジウムを持ち、最後に全体のまとめとして総合シンポジウムを開催しその成果が報告された。このような建築学会での経験が本稿依頼の理由であろうと思っている。従って本報では、この建築学会の農村計画小委員会で検討してきたことを中心に、農山村での高齢者が置かれている環境を再び考えることにする。この特別委員会が発足する以前より農村計画施設小委員会としては、89年度に過疎地域の高齢者の環境と市町村施策の実態を調査することからはじめ、広く全国的農山村の高齢者を取り囲む社会・生活環境の状況を把握しようとしてきた。

この時過疎地域を取り上げたのは、高齢者の人口高比率が顕著でありこの人口問題が農業をはじめとする地元就業者の高齢化など、地域の課題に総て高齢者との係わり、このことが問題となっているであろうと推測され、これらの問題は農山村の

今後の存続に大きな位置を占めるものとなると想像された。また多くの自治体は、この問題に真剣に取り組もうとしており、高齢者の問題が地域全体の大きな社会問題となっており、この地域空間の中で、生じる社会・経済問題、物的環境を通して高齢者が置かれている実状を知ろうとしたことにあった。

この地域を取り上げたもう一つの理由には、この地域は広く全国的に広範囲に分布はしているが、これらの地域の全国的な他の統計データも得やすく、農山村の南北、平地、山間と地理的な条件の異なることによる、地場産業・農業や暮らしぶり・慣習も大きく違いはあるが、まずは全国を概略的に把握するには適切であろうと判断したことにあった。

その後は、中でも条件の厳しい東北地方の豪雪地帯の町村を、関東から行きやすいこともあって幾つかの町村を訪ね、現地の状況をつぶさに理解しようとしてきた。今回の報告はこれらの調査から得たものがもととなっているため、ここで取り上げたことは必ずしも全国の農山村に共通する課題とは言えない部分もあることを断っておきたい。特に大都市近郊農村での状況とは相当に違いがあると思われる。農山村の高齢者環境は刻々変化しており、全国的にこの状況を見極められた訳でもなく、現時点も正直なところ、その問題の大きさを思い知るに至ったに過ぎないと言える状況である。

I 人口構成の実状について

厚生省人口問題研究所の中位人口推計によれば、総人口は2011年頃にピーク13,040万人となり

* 明治大学理工学部建築学科 Department of Architecture School of Science & Technology, Meiji University

その後下降し、2090年にはおよそ9,600万人と現在の80%、この時65歳以上の高齢者人口は23%と推計している。この推計で総人口に対し65歳以上の高齢者の最も多く占めるのは、2025年の25.8%と推計している。日本全体では総人口は緩やかに減少することを示しているが、およそ25年後には65歳以上が25.8%、そしてこの時75歳以上が14.5%を占め後期高齢社会を迎えることになる。これが現在推計されている総人口の推移である。農村地域のみのこうした長期的な推計が手元には無いが、農山村の人口減少は更に進行中で深刻な問題である。少し古いデータであるが、国土庁の人口推計によれば、昭和60年～平成2年の間の年齢階層別人口の変化の趨勢が将来とも継続するとして仮定し、平成7年以降人口減少率はさらに増加すると推計している。国調によれば過去最低の昭和45年の減少率△13.4%であったものが、昭和60年には減少率が△3.7%と回復するが、平成2年には再度△5.7%と減少し、この推計値は其後は年々大きく減少率は高まり、益々深刻の度合いを深めることを示している。

流出から出生の減少(出生率の低下)、死亡率の増加、このため過疎地の自然増減率は、昭和62年度に△0.04%と初めて自然減少に転ずることになる。社会増減では減少は続くものの昭和62年(△1.02%)以降社会的減少率は少し小さくなっている。

年齢階層別には、若年層の流失は引き続いており、地域の担い手である青年層の割合は低く、高齢者の割合が多く、歪んだ人口構成となっていることを示している。

年少人口の減少と老年人口の増加により高齢者比率で言えば過疎地の平成2年(1990年)の平均は20.6%であり、1989年の建築学会農村計画委員会調査に於ても、既に高齢者比率25%以上とする市町村数は約11%存在していた。この時点で去に全国平均(平成2年12.0、平成6年14%)に比べ過疎市町村は約20年先行した高齢社会になっていると言える。

こうした人口の減少・高齢者比率の増加は、農山村空間に色々な歪みと課題を発生させている。この状況を更に集落レベルで見ると、調査時点で既に高齢者比率が40～50%とする集落や、高齢者

のみの集落の存在の報告を聞く。こうした状況の進行は、やがて人が住まない、住めない集落が増加することに繋がるであろうし、こうした集落の存在、その消滅する集落の増加が早晚社会問題となるものと思われる。

Ⅱ 人口減少・高齢者比率の増加が及ぼす農山村問題

農山村空間としては、高齢者比率の増加が、農村空間の社会・経済にいろいろな問題と関連し、それにどう対処していくかが緊急な課題となっている。住み良い健全な農山村空間の創造・維持にはどのような施策が必要であるのか、農山村空間での総ての施策に高齢者のことを触れずしては成り立たなくなっていると言っても過言ではない。なかでも最も大事な地場主産業である農林業に与える影響が最も大きい。

地元経済の担い手の高齢化による生産規模の低下であり、これは市町村の活力の益々の低下にも繋がっていく問題である。

1) 農業・林業はじめ地場産業に与える影響

基幹的な労働力の不足、農林業所得の低迷、新しい技術導入の立ち遅れ、資源管理の粗放化等である。農業面では未利用地の増加、新しい作目への取り組みが低下し、農業意欲が沈滞していく、農業の省力化も更に進むと言う悪循環である。林業面では保育間伐など森林管理が進まず、生産活動の範囲も狭まり、経営規模の縮小・生産量の減少、作目種類の減少、農林地の荒廃が進行し、治山治水緑の保全の観点からも危険な状況になりつつあり、懸念される問題が山積する。

2) 過疎市町村の期待

89年度の調査からは、この人口減少、高齢化比率の増加に対する対策として、多くの市町村は、若者を呼び寄せる、若者に魅力ある町作り、若者の働く場の整備と続きUターン、Jターンに期待していることが読みとれた。しかし状況はどうかというと、平成5年度版の過疎対策の現況に示すデータによれば、25～29歳の昭和55年、60年、平成2年の人口増減率は(9.9)、(9.5)、(4.2)と増加を続けていることを示しているが、15～24歳の減少率は相変わらず高く、この24～29歳のU、

Jターン現象は、市町村の施策の反映の結果とは単純には読めない。

しかし高齢者の健全な暮らしが保証される環境整備・村づくりは、都市からの幅広い年齢層のUターン、Jターンを促進する施策となることが期待できる。高齢者の帰還は町村財政を圧迫するという声もあるが、一般的には帰還側にもそれなりの条件が必要であり、圧迫するほどの数には成らないものと想像される。

3) 農林業振興・担い手の確保と高齢者の参加

高齢者が中心となった農林業生産活動には必ずと限界があり、農林業振興のためには今日まで多くのところで語られて来た中核農林家の育成、このための農林地の流動化、生産組織への基幹作業の委託など、これらの施策の展開が早急に求められる。これらは魅力ある、活力ある農林業、その後継者の育成、若い世代の居住にも繋がるものと期待できるものである。

一方、高齢者自身は自給・生きがい農業へと変わっていくことになる。こうした環境への整備には、高齢者の農業参加機会の推進・生きがいの場造り施策として、役割の向上対策や、高齢者の生産活動施設、共同農園、加工施設整備などの事業を更に推進させることが求められる。

4) 居住環境整備は集落を越えた領域で

多くの農山村地域の集落は散在し、山間辺地に存在するものもあり、これらの集落でそれぞれに居住条件を整えることは極めて困難なことである。集落居住者の高齢化の深刻な問題の一つは、この地に暮らす高齢者への医療、福祉のサービスである。こうした地域でかつて、集落移転の事業(昭和40年代)が行われた。住民側からも利便性を求めた劣悪な居住条件の環境からの脱出であり、行政側からは地域住民へのサービスの向上がうたわれた。今日の状況は、再び平等なサービスの享受のために、環境の整った地区、即ち拠点・中心集落へと日常生活の場を移動することを検討することも一つの方法として考えられる。集落域を越えた領域でこのことを解決していくことである。こうした方法の居住地の移動や、施設への入所は集落機能の低下を早め、更に集落の崩壊につながることもなるが、生まれ育った集落と余り遠くない地

域・地区内で解決されることが望ましいと考える。

山形県N町の山間集落での高齢者ヒヤリングから、都会の子どものところより、町の中心部に作られた特別養護老人ホームを選択するという声からも、生まれた町村内で暮らし遂げたいとする高齢者の望みが多くなっている。

市町村としては、まず高齢者の健全な自立した暮らしが続けられる安心の場の環境整備とこれを支えるサービスシステムの確立である。このことは、年齢を超えた住民の定住の促進につながるものである。しかし高齢者の居住地を移動させることは、健康に及ぼす影響の大きいことも知られているところであり、たとえ同市町村内であっても、事業にあっては慎重な進め方の検討が求められることになろう。

5) 人生・ライフステージに対応した農山村空間のスケールに相応しい施設環境の再構築

更に市町村は、地域住民の誕生から人生の終焉を迎える場に至る人生の各ステージに対応し、綿々と連続した年齢各層の住民の暮らしに沿った施設および環境の整備が求められることになる。従来の施設利用の対象は若い人の存在に願望を託し青・壮年層を対象としたものがその中心を占めた。施設は行政の縦割り、事業補助金の基準・指導が反映し機能別、地域・地区特性よりも標準型が求められがちであった。一方内容は、車社会であり、施設利用圏域は、より広くより多人数の利用を前提とし、規模の拡大とこれによる内容の専門分化、施設の質の向上を求め、身体的弱者の存在は無視されて来た。しかし今日・今後の農山村集落では健康な高齢者の存在が益々顕著で多数を占め、この人達の施設利用要求は高まり、このことに配慮する必要がある。新たな農山村地域施設のあり方として、農山村地域・集落に居住する人、それぞれの年齢階層の存在に対応した施設の内容・規模・施設設備・構造等といった点に配慮が求められ、新しい施設の創設より、既存の施設の再構成・再配置といった視点の整備が求められる。高齢者の利用施設は徒歩圏域内に配置されるべきであり、いずれの施設にも高齢者が利用する事に配慮した、所要室の整備や施設設備の改善が求められる。また運営についても高齢者の存在に

配慮した、幅広い年齢各層の利用層に対応した施設内容の改善が求められてよい。既存の施設の施設体系を高齢者を軸にしての見直しの必要性が迫っていると言える。

6) 新広域圏計画の検討

(若い世代への魅力ある地域空間・高齢者の自立を支える環境整備は再び広域で)

今、全国の多くの市町村で独自の村起こしが展開している。これらの市民参加、住民主体等で行われている展開は、町の魅力づくり、地域に魅力を持たせる、あるいは持つための事業の原点であろう。しかし若い世代の定住条件の整備、働き場の確保、その機会の増設となると、この町村の単位での魅力ある企業の誘致、産業起こしは可能であろうか、こうした努力には限界がある。この市町村単位での町づくり努力の成果の上に、そのネットワークづくりとして、今再度、隣接数町村の協力体制(地域・圏域的組織・構造・体制)の検討、従来の広域圏計画のストーリーを見直すべき時期が到来しているのではないだろうか。従来の広域生活圏整備は、主として地域経済活動の発展に主軸を置き、地域施設の合理的な運営など、広域化することによる合理性に力点あり、秩序ある拡大をスケールメリットとして評価するところがあった。この広域圏計画は、地域経済圏域の確立に軸を置く地域空間構造の整理であり、あまりにも単純な図式傾向が強く、地方の特徴を生かし得ない、地域住民の生活が見えない地域空間図式であった。新広域圏の施設整備にあっては、各市町村は2次生活圏の単位として整備を進め、この上位の圏域として、再び隣接する市町村を圏域に、若い住民の拡充をテーマにした協力体制の検討を図り、魅力ある広域空間の創造、この中で企業誘致・産業起こし等を組み込んだ広域圏計画の見直しの作業である。地域住民の高齢化問題は切迫しており、住民の移動能力の低下も問題となっており、圏域設定、交通網整備、施設機能の再検討、施設配置ネットワークの再構築等これらの見直し、高齢社会の到来の事実を取り込むことが重要な視点である。この新広域生活圏計画は、地域の特質を生かす無理のない地域住民の暮らしを支える、まさしく地域住民の生活行動に視点を置く、

生活圏域計画となるものである。

終わりに

—山村の高齢者を取り囲む環境事例—

農山村での高齢者の暮らしぶりの魅力は、健康で自立した生活姿勢にある。福島県K町や山形県N町での高齢者との懇談からも、農山村の高齢者の自立した健康な暮らしには、プロキヤリヤのある農業を体力に合わせ、夫婦で自家消費程度に続けられている環境が存続しているところにあると聞く。自力で暮らしの糧を得て、生まれ育った環境で自由気ままなマイペースの毎日、適度な運動となっている農作業を続ける暮らし、これがいつまでも現役と言う自覚と張りがある山村の暮らしを維持しているものと察せられる。しかし、こうした農山村では高齢者のみの夫婦、一人暮らしの家庭が急増しつつあり、緊急時の対応体制の確立、要介護者に対する介護体制の整備、在宅介護と言われる中、地域には同様な高齢者ばかりの集落環境では、気がかりな存在である。従来、農山村集落では集落住民の助けあいの絆のうえに成り立っていた村社会であったが、集落内での地域住民相互扶助・ボランティア組織の構築の期待は薄く、多くの課題を持っている。山間集落地区で中心集落でのグループホームづくりを提案したこともある。こうした状況は山形N町でも同様であり、人口規模が1万人弱と言う、行政からは地域住民一人一人の顔が見えるスケール、これを生かした行政サービスを展開し、町では早くから地域住民の健康管理に力を入れてきている。高齢社会の予測、住民のニーズを受け、保健福祉課の創設や保健福祉センターを開設し保健・医療・福祉を一体化し、住民の健康カルテのカード化を取り入れ、地域住民特に高齢者の健康管理に、地域住民の健康を気遣う健康町づくり施策を実施している。

農山村の人口規模は小さい。ここでこそ、これをスケールメリットとして地域住民・高齢者の顔が見える、きめ細かな施策づくりが可能と言える。到来する超高齢社会を処する施策は、このスケールメリットを生かした見る見られる、人と行政の関係、ここにこれからの農山村町・村づくりのスタートになる可能性が秘めていると思われる。